

平成30年度 佐久市の財務書類(一般会計等)

《一般会計等(4会計)》 一般会計・障害者支援施設日田学園特別会計・住宅新築資金等貸付事業特別会計・奨学資金特別会計

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)	貸方(資産の調達財源)
【資産の部】(将来の世代に残る財産の金額)	【負債の部】(将来の世代が負担する金額)
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など) 1,737億 2百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など) 461億 49百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど) 38百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など) 55億 11百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など) 270億82百万円	負債合計 516億 60百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など) 148億33百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)
うち、現金預金 → ア 14億56百万円	純資産合計 イ 1,639億 94百万円
資産合計 2,156億 55百万円	負債・純資産合計 2,156億 55百万円

4 資金収支計算書

「一般会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

期首現金預金残高	12億 9百万円
当期資金増減額	2億 33百万円
1 業務活動収支 (税収等収入、物件費支出など)	66億 54百万円
2 投資活動収支 (公共施設等整備費支出、国県等補助金収入など)	△41億 31百万円
3 財務活動収支 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	△22億 90百万円
期末現金預金残高	→ ア 14億 56百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	352億 74百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	59億 50百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	139億 22百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	4億 33百万円
4 移転支出的なコスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	149億 69百万円
【経常収益】 B	15億 71百万円
1 使用料・手数料	5億 36百万円
2 その他	10億 35百万円
【純経常行政コスト】 C=(A-B)	337億 3百万円
1 臨時損失 D	1億 12百万円
2 臨時利益 E	6百万円
純行政コストC+(D-E)	→ ウ 338億 9百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,599億 14百万円
本年度差額	23億 89百万円
純行政コスト → ウ	△338億 9百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	361億 98百万円
その他 (資産評価差額など)	16億 91百万円
期末純資産残高	→ イ 1,639億 94百万円

財政分析(4表からわかること)

①市民1人当たりの資産、負債、行政サービスの提供状況【1 貸借対照表】

(平成30年3月31日現在の住民基本台帳人口 98,867 人に基づき算出)

- 資産 218万円 (対前年度 +2万円)
- 負債 52万円 (対前年度 △2万円)
- 行政サービスの提供 34万円(対前年度 △1万円)

②道路や公園などの社会資本の形成に対する世代間の負担率【1 貸借対照表】

- これまでの世代の負担率 76.0%(前年度:74.7%)[純資産合計÷資産合計]
- 将来の世代の負担率 16.3%(前年度:17.3%)[地方債÷有形固定資産]

③行政サービスに要したコストに対する受益者負担比率【2 行政コスト計算書】

- 4.5%(前年度4.0%)[経常収益÷経常費用]

④公共施設等の資産老朽化率(有形固定資産減価償却率)

- 57.3% (前年度:56.7%)[減価償却累計額÷(償却資産帳簿価額+減価償却累計額)]

【4表の相互関係】

- ア** 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致
- イ** 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致
- ウ** 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

平成30年度 佐久市の財務書類(全体)

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】(将来の世に残る財産の金額)		【負債の部】(将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	2,377億 18百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	1,000億 19百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	59百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	89億 83百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	243億 56百万円	負債合計	1,090億 2百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	246億 40百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)	
うち、現金預金 ア	98億 37百万円	純資産合計 イ	1,777億 72百万円
資産合計	2,867億 73百万円	負債・純資産合計	2,867億 73百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	616億 42百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	104億 1百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	183億 1百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	27億 80百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	301億 59百万円
【経常収益】 B	100億 87百万円
1 使用料・手数料	81億 28百万円
2 その他	19億 58百万円
【純経常行政コスト】 C=(A-B)	515億 55百万円
1 臨時損失 D	1億 53百万円
2 臨時利益 E	8百万円
純行政コストC+(D-E)	517億 0百万円

【4表の相互関係】

ア 「現金預金」が貸借対照表と資金収支計算書で一致

イ 「期末純資産残高」が純資産変動計算書と貸借対照表で一致

ウ 「純行政コスト」が行政コスト計算書と純資産変動計算書で一致

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	1,734億 38百万円
本年度差額	34億 9百万円
純行政コスト ウ	△517億 0百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	551億 8百万円
その他 (資産評価差額など)	9億 25百万円
期末純資産残高	1,777億 72百万円

4 資金収支計算書

「一会計年度における資金の流れ」を行政活動区分別に示したもの

期首現金預金残高	94億 96百万円
当期資金増減額	3億 27百万円
1 業務活動収支 (税収等収入、物件費支出など)	86億 62百万円
2 投資活動収支 (公共施設等整備費支出、国県等補助金収入など)	△42億 48百万円
3 財務活動収支 (地方債等発行収入、地方債償還支出など)	△40億 87百万円
期末現金預金残高	98億 37百万円

平成30年度 佐久市の財務書類(連結)

《連結(30会計・団体)》

- ・一般会計等(4会計)・下水道事業特別会計・国保浅間総合病院事業特別会計・国民健康保険特別会計
- ・介護保険特別会計・特別養護老人ホーム特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護老人保健施設特別会計
- ・環境エネルギー事業特別会計・工業用地取得造成事業特別会計 《以上、全体(13会計)》
- ・佐久広域連合・佐久平環境衛生組合・佐久市・軽井沢町清掃施設組合・浅麓環境施設組合
- ・北佐久郡老人福祉施設組合・川西保健衛生施設組合・佐久水道企業団・浅麓水道企業団・長野県交通災害共済組合
- ・長野県地方税滞納整理機構・長野市町村自治振興組合・長野県後期高齢者医療広域連合
- ・佐久市・北佐久郡環境施設組合・佐久市土地開発公社・(一社)佐久市振興公社・佐久ケーブルテレビ(株)
- ・(財)佐久市文化事業団

※特別養護老人ホーム特別会計及び介護老人保健施設特別会計については平成29年度末をもって廃止されておりますが、一般会計への移管処理等の都合により上記に含まれております。

1 貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している佐久市の土地、建物や現金等の財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したもの

借方(現在有する資産)		貸方(資産の調達財源)	
【資産の部】(将来の世に残る財産の金額)		【負債の部】(将来の世代が負担する金額)	
1 有形固定資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	2,681億 53百万円	1 固定負債 (地方債や退職手当引当金など)	1,113億 87百万円
2 無形固定資産 (ソフトウェアなど)	76百万円	2 流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金など)	100億 22百万円
3 投資その他の資産 (基金、貸付金、出資金など)	280億 33百万円	負債合計	1,214億 10百万円
4 流動資産 (現金預金、財政調整基金、未収金など)	329億 39百万円	【純資産の部】(これまでの世代が負担した金額)	
資産合計	3,292億 2百万円	純資産合計 イ	2,077億 92百万円
		負債・純資産合計	3,292億 2百万円

2 行政コスト計算書

一年間の「行政サービスのためのコスト」を示したもの

【経常費用】 A	741億 42百万円
1 人にかかるコスト (人件費、退職手当引当金繰入額等)	123億 80百万円
2 物にかかるコスト (物件費、維持補修費、減価償却費等)	215億 47百万円
3 その他のコスト (支払利息、徴収不能引当金繰入額等)	33億 58百万円
4 移転支的コスト (社会保障給付、補助金、繰出金等)	368億 57百万円
【経常収益】 B	141億 83百万円
1 使用料・手数料	83億 59百万円
2 その他	58億 24百万円
【純経常行政コスト】 C=(A-B)	599億 59百万円
1 臨時損失 D	1億 34百万円
2 臨時利益 E	10百万円
純行政コストC+(D-E)	600億 83百万円

3 純資産変動計算書

貸借対照表の「純資産の変動内容」を示したもの

期首純資産残高	2,026億 87百万円
本年度差額	41億 87百万円
純行政コスト ウ	△600億 83百万円
1 財源 (市税、地方交付税、国県補助金など)	642億 71百万円
その他 (資産評価差額など)	9億 18百万円
期末純資産残高	2,077億 92百万円

※ 各項目で表示単位未満の数値を四捨五入していることから、表中で合計が一致しない部分があります。

※ 連結資金収支計算書は、総務省規定により作成を省略しております。